

平成14年 3月期 連結決算概要

平成14年6月11日

会社名 株式会社 和歌山銀行  
 (URL <http://www.wakayamabank.co.jp/>) 本社所在都道府県 和歌山県  
 問合せ先 責任者役職名 総合企画部長 TEL(073)431-5921  
 氏名 藤本 哲朗 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算取締役会開催日 平成14年5月27日

1. 平成14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	11,526	12.4	6,300	59.6	9,479	259.1
13年3月期	13,169	7.2	3,946	586.5	2,639	907.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株あたり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		経常収益 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
14年3月期	152	95	—		74.5		1.4		54.6	
13年3月期	42	66	—		15.3		0.9		29.9	

(注) 持分法投資損益 平成14年3月期 百万円 平成13年3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 平成14年3月期 普通株式 61,974,106株 第一回優先株式 3,785,506株  
 平成14年3月期 自己株式 1,894株  
 平成13年3月期 普通株式 61,976,000株  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年度増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本		連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
14年3月期	434,019	9,661	2.2	108	86	7.09
13年3月期	431,580	15,778	3.6	255	10	6.57

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成14年3月期 普通株式 61,972,672株 第一回優先株式 5,830,000株  
 平成14年3月期 自己株式 3,328株  
 平成13年3月期 普通株式 61,976,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	7,093	8,379	14,792	20,695
13年3月期	6,835	4,697	157	7,190

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

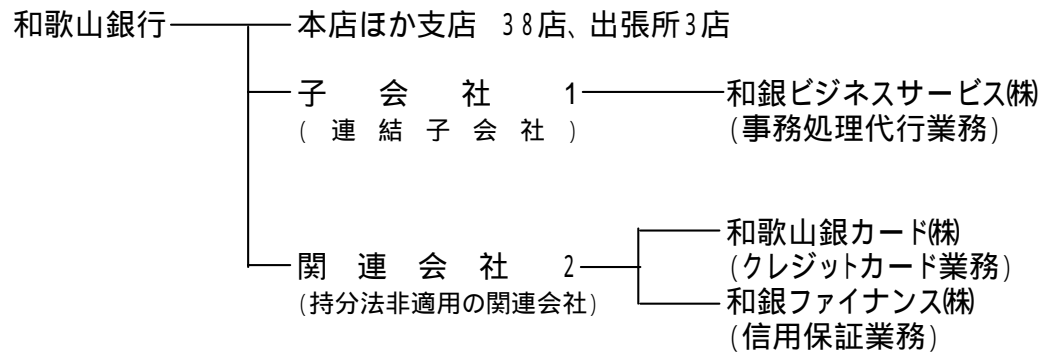
連結(新規) 社(除外) 3社 持分法(新規) 社(除外) 社

## ．企業集団の状況

### 1．企業集団の事業内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、子会社1社及び関連会社2社で構成され、銀行業務を中心に、事務処理代行業務、クレジットカード業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っています。

### 2．企業集団の事業系統図



連結貸借対照表（14年3月 31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	35,222	預 金	405,556
コールローン及び買入手形	23,000	譲 渡 性 預 金	
買 現 先 勘 定		コールマネー及び売渡手形	
買 入 金 銭 債 権	3,451	売 現 先 勘 定	
特 定 取 引 資 産		コマーシャル・ペーパー	
商 品 有 価 証 券	58	特 定 取 引 負 債	
金 銭 の 信 託	5,000	借 用 金	
有 価 証 券	42,080	外 国 為 替 債	0
貸 出 金	318,952	社 債	
外 国 為 替	475	転 換 社 債	12,000
そ の 他 資 産	2,534	そ の 他 負 債	3,485
動 産 不 動 産	6,375	賞 与 引 当 金	293
繰 延 税 金 資 産	5,833	退 職 給 付 引 当 金	227
再評価に係る繰延税金資産		特 別 法 上 の 引 当 金	
連 結 調 整 勘 定		繰 延 税 金 負 債	
支 払 承 諾 見 返	2,385	再評価に係る繰延税金負債	409
貸 倒 引 当 金	11,349	連 結 調 整 勘 定	
		支 払 承 諾	2,385
		負 債 の 部 合 計	424,357
		（ 少 数 株 主 持 分 ）	
		少 数 株 主 持 分	
		（ 資 本 の 部 ）	
		資 本 金	6,768
		資 本 準 備 金	5,616
		再 評 価 差 額 金	572
		連 結 欠 損 金	3,443
		評 価 差 額 金	148
		為 替 換 算 調 整 勘 定	
		計	9,662
		自 己 株 式	0
		子会社の所有する親会社株式	
		資 本 の 部 合 計	9,661
資 産 の 部 合 計	434,019	負債、少数株主持分及び資本の部合計	434,019



能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,974百万円であります。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報15)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、未払費用が293百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(1,407百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

12. 当行及び国内の連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりしております。

13. 当行及び国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によりしております。

14. 動産不動産の減価償却累計額 5,142百万円

15. 動産不動産の圧縮記帳額 68百万円

16. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。

17. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,256百万円、延滞債権額は22,337百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

18. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は497百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,165百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は49,256百万円であります。

なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、7,526百万円であります。

22. 為替決済等の取引の担保として、有価証券16,663百万円を差し入れております。

23. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額 758百万円

24. 転換社債12,000百万円は、無担保転換社債(劣後特約付)であります。

25. 1株当たりの純資産額 108円86銭

26. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれています。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 58百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 0百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	2,731百万円	2,740百万円	9百万円	9百万円	百万円
地方債	703	743	39	39	
社 債	1,219	1,122	96	2	98
その他	2,009	1,957	52	2	55

合 計	6,663	6,563	99	53	153
その他有価証券で時価のあるもの					
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	3,628 百万円	3,540 百万円	87 百万円	156 百万円	244 百万円
債 券	23,927	24,373	446	525	79
国 債	13,517	13,836	318	326	7
地方債					
社 債	10,409	10,536	127	199	72
その他	4,082	3,977	105	2	107
合 計	31,638	31,891	253	684	430

なお、上記評価差額から繰延税金負債 105 百万円を差し引いた額 148 百万円が、「評価差額金」に含まれております。

27. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
14,683 百万円	33 百万円	4,893 百万円

28. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,122 百万円
追加型公社債投資信託	2,402 百万円

29. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還額面予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	5,637 百万円	8,470 百万円	13,834 百万円	1,086 百万円
国 債	3,048	2,189	10,829	501
地方債	89	614		
社 債	2,499	5,665	3,004	584
その他		200	1,098	4,006
合 計	5,637	8,670	14,932	5,093

30. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額	5,000 百万円
------------	-----------

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額はございません。

31. 当座貸越契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、27,816 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 1,387 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みをうけた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。

その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。

連結損益計算書

〔 13年 4月 1日から  
14年 3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		11,526
資金運用収益	10,382	
貸出金利息	( 9,676 )	
有価証券利息配当金	( 638 )	
コールローン利息及び買入手形利息	( 5 )	
買現先利息	( )	
預け金利息	( 1 )	
その他の受入利息	( 59 )	
役務取引等収益	924	
その他の業務収益	56	
その他の経常収益	163	
経常費用		17,827
資金調達費用	773	
預金利息	( 687 )	
譲渡性預金利息	( )	
コールマネー利息及び売渡手形利息	( 4 )	
売現先利息	( )	
コマースヤル・ペーパー利息	( )	
借入金利息	( 21 )	
社債利息	( )	
転換社債利息	( 26 )	
その他の支払利息	( 33 )	
役務取引等費用	544	
その他の業務費用	308	
営業経費用	6,752	
その他の経常費用	9,448	
貸倒引当金繰入額	4,821	
その他の経常費用	4,627	
経常損失		6,300
特別利益		162
不動産処分益	0	
償却債権取立益	161	
その他の特別利益		
特別損失		3,339
不動産処分損失	75	
その他の特別損失	3,263	
税金等調整前当期純損失		9,477
法人税、住民税及び事業税		55
法人税等調整額		72
少数株主利益		18
当期純損失		9,479

## 連結損益計算書の注記

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．1株当たり当期純損失金額 152円95銭

3．「その他経常費用」には、貸出金償却1,951百万円、株式等償却575百万円を含んでおりません。

4．その他の特別損失のうち3,130百万円は、当行の「経営の健全化のための計画」の遂行に伴い発生した証券投資信託売却損であります。

## 比較連結貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成13年度末 A	平成12年度末 B	比較 (A-B)
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	35,222	11,332	23,890
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	23,000	29,800	6,800
買 入 金 銭 債 権	3,451	2,890	561
商 品 有 価 証 券	58	16	42
金 銭 の 信 託	5,000	3,401	1,599
有 価 証 券	42,080	39,895	2,185
貸 出 金	318,952	334,746	15,794
外 国 為 替	475	482	7
そ の 他 資 産	2,534	3,094	560
動 産 不 動 産	6,375	7,332	957
繰 延 税 金 資 産	5,833	5,801	32
支 払 承 諾 見 返	2,385	2,733	348
貸 倒 引 当 金	11,349	9,948	1,401
資 産 の 部 合 計	434,019	431,580	2,439
( 負 債 の 部 )			
預 譲 渡 性 預 金	405,556	407,907	2,351
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形		117	117
借 入 金 用 金 替		854	854
外 国 為 替	0	0	0
転 換 社 債	12,000		12,000
そ の 他 負 債	3,485	2,943	542
賞 与 引 当 金	293		293
退 職 給 付 引 当 金	227	115	112
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	409	473	64
支 払 承 諾	2,385	2,733	348
負 債 の 部 合 計	424,357	415,146	9,211
少 数 株 主 持 分		654	654
( 資 本 の 部 )			
資 本 本 準 備 金	6,768	5,311	1,457
資 本 再 評 価 差 額 金	5,616	4,159	1,457
再 結 算 剰 余 金	572	661	89
連 結 損 失 金	3,443	5,714	9,157
( 評 価 差 額 金 )	148		148
自 己 株 式	0	67	67
資 本 の 部 合 計	9,661	15,778	6,117
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	434,019	431,580	2,439

## 比較連結損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成13年度 A	平成12年度 B	比較 (A-B)
経 常 収 益	11,526	13,169	1,643
資 金 運 用 収 益	10,382	11,053	671
(うち貸出金利益)	( 9,676 )	( 10,158 )	( 482 )
(うち有価証券利息配当金)	( 638 )	( 783 )	( 145 )
役 務 取 引 等 収 益	924	967	43
そ の 他 業 務 収 益	56	592	536
そ の 他 経 常 収 益	163	555	392
経 常 費 用	17,827	17,115	712
資 金 調 達 費 用	773	1,131	358
(うち預金利息)	( 687 )	( 1,041 )	( 354 )
役 務 取 引 等 費 用	544	533	11
そ の 他 業 務 費 用	308	2,707	2,399
営 業 経 費	6,752	7,259	507
そ の 他 経 常 費 用	9,448	5,483	3,965
経 常 損 失	6,300	3,946	2,354
特 別 利 益	162	48	114
特 別 損 失	3,339	294	3,045
税金等調整前当期純損失	9,477	4,191	5,286
法 人 税 及 び 住 民 税	55	35	90
法 人 税 等 調 整 額	72	1,575	1,503
少 数 株 主 利 益	18	57	39
当 期 純 損 失	9,479	2,639	6,840

## 比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	比較 (A-B)
連結剰余金期首残高	5,714	8,490	2,776
連結除外に伴う増加額	324		324
再評価差額金取崩額	89	18	71
連結剰余金減少高	92	156	64
配当金	92	156	64
当期純損失	9,479	2,639	6,840
連結剰余金期末残高 (は欠損金期末残高)	3,443	5,714	9,157

## 連結キャッシュ・フロー計算書

〔13年 4 月 1 日から  
14年 3 月 31 日まで〕

(間接法により表示する場合)

(単位：百万円)

	当 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益(損失)	9,477
減価償却費	391
貸倒引当金の増加額	1,738
賞与引当金の増加額	94
退職給付引当金の増加額	113
資金運用収益	10,382
資金調達費用	773
有価証券関係損益	5,487
金銭の信託の運用損益	84
動産不動産売却損益	100
貸出金の純増減	16,339
預金の純増減	2,690
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減	156
コールローン等の純増減	6,239
コールマネー等の純増減	117
預け金(日銀除く)の純増減	10,392
外国為替(資産)の純増減	6
外国為替(負債)の純増減	0
資金運用による収入	10,360
資金調達による支出	1,068
その他	103
小 計	7,152
法人税等の支払額	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	23,323
有価証券の売却による収入	16,892
動産不動産の取得による支出	506
動産不動産の売却による収入	264
金銭の信託の増加による支出	1,598
その他	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	2,915
劣後特約付転換社債の発行による収入	12,000
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	92
少数株主への配当金の支払額	1
その他	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,792
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	13,506
現金及び現金同等物の期首残高	7,190
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	2
現金及び現金同等物の期末残高	20,695

(注) 1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。  
 2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	35,222百万円
定期預け金	4,012百万円
普通預け金	10,514百万円
現金及び現金同等物	20,695百万円

## 比較連結キャッシュ・フロ - 計算書

(間接法により表示する場合)

(単位:百万円)

	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	比較 (A-B)
営業活動によるキャッシュ・フロ -			
税金等調整前当期純利益(損失)	9,477	4,191	5,286
減価償却費	391	351	40
貸倒引当金の増加額	1,738	5,054	3,316
賞与引当金の増加額	94		94
退職給与引当金の増加額		41	41
退職給付引当金の増加額	113	115	2
資金運用収益	10,382	11,053	671
資金調達費用	773	1,131	358
有価証券関係損益( )	5,487	1,579	3,908
金銭の信託の運用損益( )	84	21	105
動産不動産処分損益( )	100	293	193
貸出金の純増( )減	16,339	1,550	14,789
預金の純増減( )	2,690	1,806	4,496
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	156	61	217
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	10,392	1,516	11,908
コ-ルロ-ン等の純増( )減	6,239	13,803	20,042
コ-ルマネ-等の純増減( )	117	30	87
外国為替(資産)の純増( )減	6	195	189
外国為替(負債)の純増減( )	0	3	3
資金運用による収入	10,360	11,098	738
資金調達による支出	1,068	1,230	162
その他	103	430	327
小 計	7,152	6,054	13,206
法人税等の支払額	59	780	721
営業活動によるキャッシュ・フロ -	7,093	6,835	13,928
投資活動によるキャッシュ・フロ -			
有価証券の取得による支出	23,323	35,658	12,335
有価証券の売却による収入	16,892	377,780	360,888
金銭の信託の増加による支出	1,598		1,598
動産不動産の取得による支出	506	456	50
動産不動産の売却による収入	264	1,539	1,275
金銭の信託の減少による収入		1,598	1,598
その他	106	106	0
投資活動によるキャッシュ・フロ -	8,379	4,697	13,076
財務活動によるキャッシュ・フロ -			
劣後特約付転換社債の発行による収入	12,000		12,000
株式の発行による収入	2,915		2,915
配当金支払額	92	156	64
少数株主への配当金支払額	1	1	0
自己株式の取得による支出	0	0	0
自己株式の売却による収入			
その他	28		28
財務活動によるキャッシュ・フロ -	14,792	157	14,949
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	13,506	2,296	15,802
現金及び現金同等物の期首残高	7,190	9,486	2,296
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	2		2
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,697	7,190	13,507